

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括 大阪府

氏 名 肥川哲士 TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	21,064	1.8	1,901	36.9	1,884	17.0
12年 9月中間期	20,690	-	1,389	-	1,611	-
13年 3月期	53,851		3,306		3,731	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,154	30.0	46.95		-	
12年 9月中間期	888	-	36.13		-	
13年 3月期	1,866		75.87		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 24,577,440株 12年 9月中間期 24,620,619株 13年 3月期 24,596,850株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	22,617	15,478	68.4	629.75
12年 9月中間期	22,325	13,616	61.0	554.09
13年 3月期	21,638	14,624	67.6	595.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 24,578,528株 12年 9月中間期 24,574,946株 13年 3月期 24,577,258株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,317	128	1,011	2,909
12年 9月中間期	4,664	212	2,768	3,406
13年 3月期	1,616	28	1,621	1,713

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,500	4,050	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円 51銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(AASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

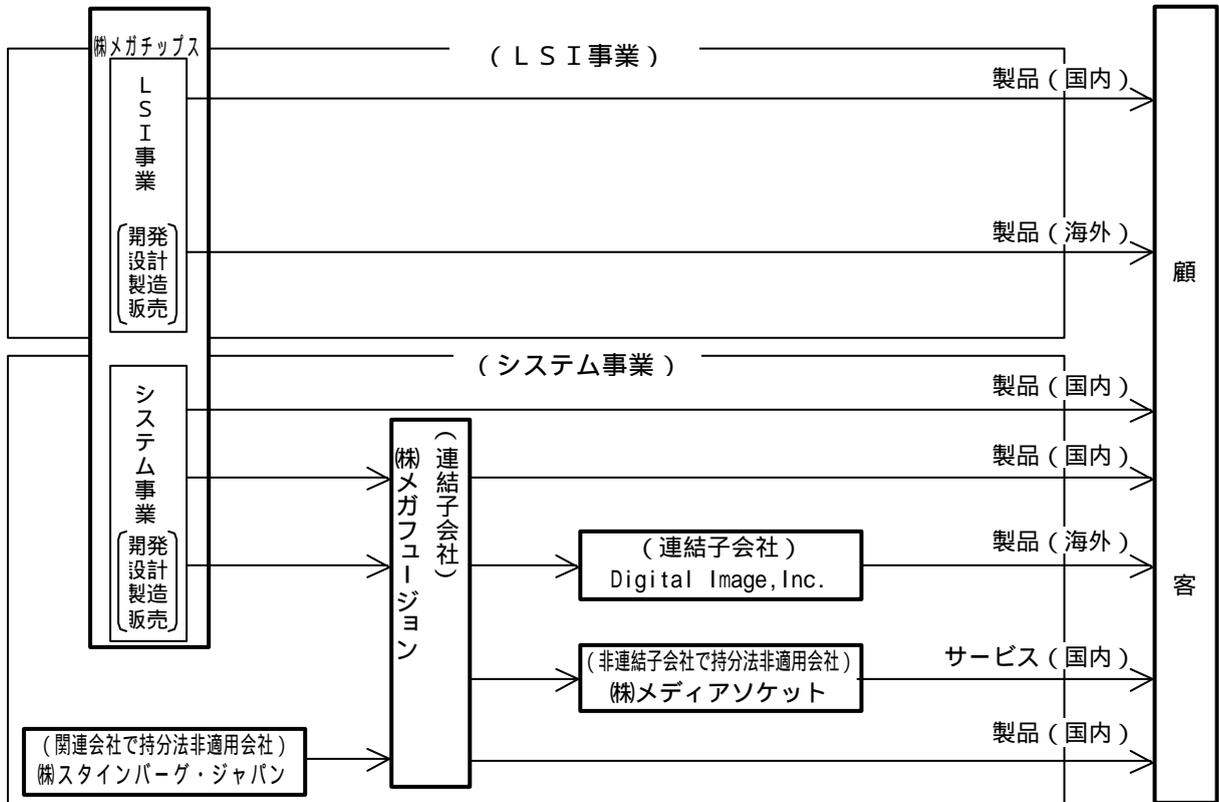
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスについては、当社がネットワークに接続されるハードウェア機器を開発し、子会社である株式会社メガフュージョンが当該機器を活用してコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発やインテグレーション・サービスを実施しております。オーサリングシステムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



関係会社の状況
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千US \$ 3,500	システム事業	% 87.1	当社システム製品及び関連商品を北米にて販売及びサポートをしております。 役員の兼任あり。	
(株)メガフュージョン	東京都千代田区	千円 642,750	システム事業	49.8	当社システム製品及び関連商品を国内にて販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 有価証券届出書を提出しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立され、以来着実に成長を続けてまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」させ、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより高成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は額面の15%以上を継続的に配当として実施してまいりましたが、今後とも株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。また利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

(3) 中長期的な経営戦略

2001年版「情報通信白書」にブロードバンド元年と表現された様に、ADSLやケーブルインターネット及び光ファイバー等の高速有線通信網の急速な普及と、第3世代携帯電話に代表される高速無線通信網の整備により、これらブロードバンドネットワークを通して、文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成されるリッチメディアコンテンツの配信やリッチメディア情報を駆使したインタラクティブサービス、双方向コミュニケーションの本格的な普及が始まろうとしております。当社といたしましては、これまで培ってきた画像・音声・通信分野の技術力をベースに既存事業の拡大に努めながら、更にこれら新しい応用に使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしばり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、成長を継続する考えであります。

また、このような高度に発達したネットワーク社会では、単にLSI又は機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけではなく、ネットワークを通して提供される様々なサービスのニーズに対して如何にトータルソリューションを提供できるかという総合力が必要とされます。

これらの時代の要請に応えるため、当社グループといたしましては、当社がリッチメディア情報の収集、通信、あるいは閲覧等に必要とされるシステムLSIやシステム製品等の研究開発に経営資源を集中し、連結子会社である株式会社メガフュージョンが当該製品を使用して、コンテンツやサービス提供者のニーズに合わせてコンテンツ作成や配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要とされるトータルシステムを開発し、提供するという役割分担を行うことにより対応する考えであります。

当社は研究開発型企業としての特長を維持しつつ、また株式会社メガフュージョンは応用分野におけるトータルシステムの企画・開発力、異分野にまたがるビジネスアライアンス構築力を強みとして顧客に対してソリューションを提供する企業として、それぞれを強化しながら成長することにより、グループ全体の成長を図る考えであります。また、グループ戦略の共有により、事業上の相乗効果を積極的に図り、当社及びグループの企業価値の最大化を目指してゆく考えであります。

なお、経営指標といたしましては、連結キャッシュ・フローや連結株主資本利益率等を重視するとともに、当社単体といたしましては研究開発型企業として一人当たりの営業利益額と研究開発費の和を一人当たり付加価値と定義しその増加に努める所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は短期的には回復が望めず、より一層厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、他方でITの進歩は企業活動の効率化と家庭や個人の情報化をもたらし、社会全体の変革が進展してきております。

このような状況下において、当社は今後とも画像・音声・通信分野におけるテクノロジー基盤の強化に努めながら、システム（機器）及びLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題等を解決し、顧客満足度を高めてゆくソリューション提供型のビジネスを推進することにより、当社の「独自性」を一層発揮してゆく考えであります。また、システムLSIやシステム製品の競争力強化のために、積極的な開発人材の強化や知的所有権取得を継続する考えであります。特に、特定用途向LSI及びシステム製品に関しましては、当社のコア技術と開発力をベースに豊かなネットワーク社会の実現に貢献する独創的な製品を先行して継続的に開発し、事業の拡大を目指してゆく所存であります。

さらに当社グループの取組として、本格的な展開が予測されるリッチメディア分野のコンテンツ流通やサービスに対応し、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなくコンテンツ作成や配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を積極的に展開してゆくことを通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献し、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

2. 経営成績

当中間期の概況

(1) 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の急激な落ち込み、厳しい雇用情勢、個人消費の冷え込み、株式市場の低迷など、不況色の濃い状況で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましても、インターネットや携帯電話に代表される情報ネットワークの継続的な拡大が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。一方で、セキュリティ・モニタリング市場においてはデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社グループは、画像・音声・通信分野のシステムLSIの開発力とソリューション提案力をベースに積極的な事業展開を行い、当社の安定事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）、そして当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は210億6千4百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は18億8千4百万円（同17.0%増）、中間純利益は11億5千4百万円（同30.0%増）となりました。

当社グループの売上高（又は営業費用）は、年末年始商戦に向けて納入数量が増加するLSI事業の比率が高いため、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は210億6千4百万円（又は営業費用は191億6千2百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は538億5千1百万円（又は営業費用は505億4千5百万円）であります。

また、当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が20億8千3百万円（同32.6%増）と高水準で、運転資本の減少等により、23億1千7百万円の資金の獲得（同23億4千6百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、無形固定資産の取得等による資金支出が出資金の分配等による資金収入を上回り1億2千8百万円の資金の使用（同8千3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済等により10億1千1百万円の資金の使用（同17億5千7百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より11億9千6百万円増加し、中間期末残高は29億9百万円（同4億9千7百万円減）となりました。

(2) セグメント別の概況

当中間期のL S I事業におきましては、顧客専用L S I (A S I C) がゲームソフトウェア格納用L S I (カスタムマスクROM) を中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は163億7千2百万円 (前期比4.7%増) となり、特定用途向L S I (A S S P) につきましてはデジタルスチルカメラ用1チップL S I、デジタルテレビ向け画像フォーマット変換L S I、テレビ用マルチウインドウ制御L S I、V T R用画像処理L S Iやデータバックアップメモリ用L S I等が寄与し、連結売上高は18億5千5百万円 (同12.5%増) となりました。以上の結果、その他L S Iを含めまして、L S I事業全体の連結売上高は182億2千7百万円 (同4.9%増)、営業利益は25億3千万円 (同45.7%増) となりました。

システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は18億9千万円 (同61.6%増) となりました。一方、民生用システムにおきましては、既存製品の客先導入が先期に完了したことにより、当中間期の売り上げはありませんでした。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンにおけるオーサリング事業とリッチメディアサービス事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は28億3千6百万円 (同14.6%減)、営業損益は1億7千9百万円の損失となりました。

通期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、国内の景気はより一層厳しい状況で推移するものと考えられます。また海外の経済情勢も、米国経済及びアジア経済の急速な落ち込み等非常に厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況下において、当社は顧客満足度を第一に、顧客専用L S I (A S I C) の安定供給と提案・開発活動に注力するとともに、デジタルスチルカメラ、デジタルA V機器、携帯情報機器に搭載される特定用途向L S I (A S S P) の開発と顧客開拓を一層推進する考えであります。また産業用途及び民生用途向のシステム製品につきましても、積極的な研究開発の推進により、付加価値の高い新製品をいち早く市場に投入して参りたいと考えております。さらに子会社である株式会社メガフュージョンとともに、メガチップスグループとして、多様化する応用分野と顧客需要の開拓を一層推進して顧客満足度の高いトータルソリューション提供型の事業展開を積極的に行ってゆく所存であります。

以上の結果として、当期における通期の連結業績につきましては、売上高515億円 (前期比4.4%減)、営業利益40億5千万円 (同22.5%増)、経常利益40億5千万円 (同8.5%増)、当期純利益22億円 (同17.9%増) を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

L S I事業	445億円 (前期比 7.4%減)
システム事業	70億円 (同 20.6%増)

(2) 利益配分に関する見通し

当期の利益配分につきましては、当期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,909,367		1,713,239		3,406,398	
2.受取手形及び売掛金 4	16,587,596		17,009,698		15,768,638	
3.たな卸資産	1,405,717		858,068		698,361	
4.繰延税金資産	179,607		208,051		135,246	
5.その他	52,259		103,556		67,814	
6.貸倒引当金	3,577		6,161		5,393	
流動資産合計	21,130,969	93.4	19,886,452	91.9	20,071,066	89.9
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	247,771		258,044		272,570	
(2)土地	104,677		104,677		104,677	
(3)その他	84,378		85,485		75,436	
有形固定資産合計	436,827	2.0	448,207	2.1	452,685	2.0
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	3,296		27,710		34,070	
(2)その他	134,371		73,860		233,021	
無形固定資産合計	137,667	0.6	101,570	0.5	267,092	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	197,510		274,015		342,458	
(2)前払年金費用	33,172		27,913		24,514	
(3)繰延税金資産	74,287		248,319		172,179	
(4)その他	606,792		652,504		997,019	
(5)貸倒引当金	-		-		1,159	
投資その他の資産合計	911,763	4.0	1,202,751	5.5	1,535,012	6.9
固定資産合計	1,486,258	6.6	1,752,529	8.1	2,254,789	10.1
資産合計	22,617,228	100.0	21,638,981	100.0	22,325,856	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		前中間連結会計期間末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	4,848,461		3,419,582		6,219,356	
2.短期借入金	25,000		1,700,000		565,000	
3.未払法人税等	697,746		919,521		793,203	
4.賞与引当金	167,786		174,402		172,764	
5.その他	466,060		417,376		634,631	
流動負債合計	6,205,055	27.4	6,630,882	30.6	8,384,955	37.6
固定負債						
1.退職給付引当金	12,635		10,546		5,771	
2.役員退職慰労引当金	160,516		148,356		120,099	
3.その他	1,430		1,275		1,275	
固定負債合計	174,582	0.8	160,178	0.8	127,145	0.5
負債合計	6,379,637	28.2	6,791,061	31.4	8,512,101	38.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	759,028	3.4	223,311	1.0	196,954	0.9
(資本の部)						
資本金	4,840,313	21.4	4,840,313	22.4	4,840,313	21.7
資本準備金	5,936,081	26.2	5,936,081	27.4	5,936,081	26.6
連結剰余金	5,162,047	22.8	4,336,825	20.0	3,358,513	15.0
その他有価証券評価差額金	671	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	3,005	0.0	23,986	0.1	40,582	0.2
	15,936,107	70.4	15,089,233	69.7	14,094,325	63.1
自己株式	457,545	2.0	464,624	2.1	477,524	2.1
資本合計	15,478,562	68.4	14,624,608	67.6	13,616,800	61.0
負債、少数株主持分及び資本合計	22,617,228	100.0	21,638,981	100.0	22,325,856	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,064,420	100.0	20,690,723	100.0	53,851,374	100.0
売 上 原 価	17,281,772	82.1	17,826,741	86.2	47,225,781	87.7
売 上 総 利 益	3,782,647	17.9	2,863,981	13.8	6,625,592	12.3
販売費及び一般管理費	1,880,973	8.9	1,474,624	7.1	3,319,418	6.2
営 業 利 益	1,901,674	9.0	1,389,356	6.7	3,306,174	6.1
営 業 外 収 益	41,344	0.2	262,829	1.3	524,214	1.0
1. 受 取 利 息	4,914		929		6,483	
2. 投資事業組合収入	23,049		219,360		444,386	
3. 投資有価証券売却益	-		34,834		55,198	
4. 生命保険解約益	6,044		-		-	
5. 貸倒引当金戻入額	5,030		-		-	
6. 雑 収 入	2,304		7,705		18,144	
営 業 外 費 用	58,302	0.3	40,710	0.2	98,603	0.2
1. 支 払 利 息	2,084		5,652		31,661	
2. 手形売却損	-		-		25,356	
3. 新株発行費	15,936		805		805	
4. 株式公開費用	25,075		-		-	
5. 商品評価損	-		9,954		9,954	
6. 固定資産除却損	-		6,041		-	
7. 為 替 差 損	2,494		9,438		-	
8. 雑 損 失	12,710		8,817		30,824	
経 常 利 益	1,884,716	8.9	1,611,475	7.8	3,731,785	6.9
特 別 利 益	423,466	2.0	173,485	0.8	171,136	0.3
1. 貸倒引当金戻入額	-		114,056		111,707	
2. 退職給付会計基準変更時差異	-		26,843		26,843	
3. 持 分 変 動 益	423,466		32,585		32,585	
特 別 損 失	224,919	1.0	214,234	1.0	580,772	1.0
1. システム製品処分損	-		-		259,696	
2. プロジェクト整理損	110,000		-		-	
3. 投資有価証券売却損	36,000		-		-	
4. 投資有価証券評価損	61,505		157,030		226,879	
5. 関係会社整理損	-		38,430		75,422	
6. ゴルフ会員権評価損	-		18,773		18,773	
7. 連結調整勘定一時償却	17,414		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,083,262	9.9	1,570,726	7.6	3,322,149	6.2
法人税、住民税及び事業税	702,996	3.3	795,036	3.8	1,696,909	3.2
法 人 税 等 調 整 額	201,989	1.0	117,646	0.5	266,590	0.5
少 数 株 主 利 益	24,271	0.1	5,308	0.0	25,490	0.0
中間(当期)純利益	1,154,005	5.5	888,028	4.3	1,866,340	3.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,336,825		2,751,198		2,751,198
連結剰余金減少高						
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	-		23,427		23,427	
2. 配 当 金	245,772		197,285		197,285	
3. 役 員 賞 与	83,011	328,783	60,000	280,713	60,000	280,713
中間(当期)純利益		1,154,005		888,028		1,866,340
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,162,047		3,358,513		4,336,825

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,083,262	1,570,726	3,322,149	
減 価 償 却 費	44,083	39,465	133,641	
長期前払費用償却	49,043	57,314	140,952	
連結調整勘定一時償却	17,414	-	-	
固定資産除却損	1,674	6,041	7,641	
持分変動益	423,466	32,585	32,585	
貸倒引当金の減少額	2,584	112,633	111,864	
賞与引当金の増加額又は減少額()	6,616	39,386	41,024	
退職給与引当金の減少額	-	13,176	13,176	
退職給付引当金の増加額	2,088	5,771	10,546	
前払年金費用の増加額	5,259	24,514	27,913	
役員退職慰労引当金の増加額	12,159	22,773	51,030	
受取利息及び受取配当金	5,890	1,029	6,598	
投資有価証券売却益	-	34,834	55,198	
投資事業組合収入	23,049	219,360	444,386	
為替差益()又は差損	2,494	8,014	6,334	
支 払 利 息	2,084	5,652	31,661	
新株発行費	15,936	805	805	
株式公開費用	25,075	-	-	
システム製品処分損	-	-	336,096	
投資有価証券売却損	36,000	-	-	
投資有価証券評価損	61,505	157,030	226,879	
関係会社整理損	-	38,430	75,422	
ゴルフ会員権評価損	-	18,773	18,773	
売上債権の減少額	422,101	2,134,407	988,347	
たな卸資産の増加額	547,648	99,265	382,044	
仕入債務の増加額又は減少額()	1,431,763	1,917,159	882,615	
役員賞与の支払額	89,150	60,000	60,000	
その他流動資産の増加額()又は減少額	52,992	11,879	33,396	
その他流動負債の増加額又は減少額()	74,803	51,531	233,220	
そ の 他	9,472	8,489	22,063	
小 計	3,240,293	5,369,431	3,117,702	
利息及び配当金の受取額	3,050	901	6,667	
利息の支払額	1,425	6,508	32,984	
法人税等の支払額	924,770	699,696	1,475,250	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,317,148	4,664,129	1,616,134	

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	-	101,000	101,000	
有形固定資産の取得による支出	24,133	138,296	211,305	
無形固定資産の取得による支出	90,051	138,840	203,145	
無形固定資産の売却による収入	12,000	-	-	
投資有価証券の取得による支出	30,000	205,381	250,569	
投資有価証券の売却による収入	9,390	89,204	119,550	
関係会社株式の取得による支出	-	20,000	30,000	
関係会社株式の売却による収入	-	4,000	4,000	
出資金の分配による収入	54,593	154,106	425,762	
長期前払費用の取得による支出	59,651	57,175	78,490	
保証金の支出	4,855	71,419	72,685	
保証金の返戻による収入	793	70,185	117,462	
保険金の解約による収入	2,868	-	38,271	
そ の 他	155	171	11,151	
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,890	212,789	28,998	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	1,675,000	1,960,000	825,000	
長期借入金の返済による支出	-	170,968	170,968	
社債の償還による支出	-	1,000	1,000	
少数株主への株式の発行による収入	907,587	35,194	35,194	
自己株式の純増加額()又は純減少額	4,767	475,345	462,446	
配当金の支払額	249,096	196,864	197,020	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,741	2,768,985	1,621,241	
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,610	5,733	17,566	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,196,127	1,676,620	16,538	
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,239	1,692,620	1,692,620	
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額	-	37,158	37,158	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,909,367	3,406,398	1,713,239	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。 ㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイス及び㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。 ㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、㈱クリスタルデバイスは当連結会計年度にて清算を結了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイス及び㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
項 目			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 イ．当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p> 建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自 社利用分）については、 社内における利用可能期 間に基づく定額法、ソフ トウェア（市場販売目的 分）については、販売可 能有効期間に基づく定額 法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特 別に支出した開発費用 販売可能有効期間に 基づく定額法 ロ．その他 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ．当社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>少額減価償却資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特 別に支出した開発費用 同 左 ロ．その他 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ．当社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p> 建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特 別に支出した開発費用 同 左 ロ．その他 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当中間連結会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は3,026千円、税金等調整前中間純利益は29,869千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は5,797千円減少し、税金等調整前中間純利益は142,681千円減少しております。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は165,241千円、時価は822,317千円、評価差額金相当額は381,686千円、繰延税金負債相当額は277,011千円、繰延税金資産相当額は1,039千円及び少数株主持分相当額は581千円であります。 このうち、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税金等調整前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税金等調整前当期純利益は155,527千円減少しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 311,781千円 2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 294,934千円 2. _____	1. 有形固定資産の減価償却累計額 262,563千円 2. _____
保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co., Ltd.	千円 597,000 (5,000千US\$)	リース債務
計	597,000	-
3. ストックオプション付与による自己株式 457,141千円 4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 161,039千円	3. ストックオプション付与による自己株式 464,353千円 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,639千円	3. ストックオプション付与による自己株式 477,113千円 4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,193千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、下半期に増加する傾向があります。 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 245,045千円 賞与引当金繰入額 78,006 役員退職慰労引当金繰入額 19,809 研究開発費 735,439 退職給付費用 16,751	同 左 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 244,491千円 賞与引当金繰入額 90,065 役員退職慰労引当金繰入額 24,864 研究開発費 438,781	_____ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 478,789千円 賞与引当金繰入額 94,778 役員退職慰労引当金繰入額 53,122 研究開発費 1,114,850 退職給付費用 26,654

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,909,367千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>2,909,367</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,406,398千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>3,406,398</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,713,239千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,713,239</u>

リース取引関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>42,190</td> <td>14,658</td> <td>27,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>61,812</td> <td>4,476</td> <td>57,335</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,203</td> <td>36,043</td> <td>86,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>55,532</td> <td>111,372</td> <td>166,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>29,025</td> <td>10,638</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,846</td> <td>19,970</td> <td>26,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	42,190	14,658	27,532	無形固定資産(その他)	61,812	4,476	57,335	投資その他の資産(その他)	18,200	16,908	1,291	合計	122,203	36,043	86,159		1年以内	1年超	合計		55,532	111,372	166,904		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		29,025	10,638	1,008		1年以内	1年超	合計		6,846	19,970	26,817	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>24,996</td> <td>10,803</td> <td>14,192</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>28,650</td> <td>25,050</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,646</td> <td>35,854</td> <td>17,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,797</td> <td>61,547</td> <td>100,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>34,422</td> <td>16,911</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,928</td> <td>-</td> <td>2,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	24,996	10,803	14,192	投資その他の資産(その他)	28,650	25,050	3,599	合計	53,646	35,854	17,792		1年以内	1年超	合計		38,797	61,547	100,344		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		34,422	16,911	1,103		1年以内	1年超	合計		2,928	-	2,928	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>48,916</td> <td>26,629</td> <td>22,286</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>28,650</td> <td>22,185</td> <td>6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,566</td> <td>48,815</td> <td>28,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>28,227</td> <td>36,655</td> <td>64,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>16,171</td> <td>8,733</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>828</td> <td>-</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	48,916	26,629	22,286	投資その他の資産(その他)	28,650	22,185	6,464	合計	77,566	48,815	28,750		1年以内	1年超	合計		28,227	36,655	64,882		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		16,171	8,733	1,124		1年以内	1年超	合計		828	-	828
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	42,190	14,658	27,532																																																																																																																											
無形固定資産(その他)	61,812	4,476	57,335																																																																																																																											
投資その他の資産(その他)	18,200	16,908	1,291																																																																																																																											
合計	122,203	36,043	86,159																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	55,532	111,372	166,904																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																											
	29,025	10,638	1,008																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	6,846	19,970	26,817																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	24,996	10,803	14,192																																																																																																																											
投資その他の資産(その他)	28,650	25,050	3,599																																																																																																																											
合計	53,646	35,854	17,792																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	38,797	61,547	100,344																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																											
	34,422	16,911	1,103																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	2,928	-	2,928																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																											
有形固定資産(その他)	48,916	26,629	22,286																																																																																																																											
投資その他の資産(その他)	28,650	22,185	6,464																																																																																																																											
合計	77,566	48,815	28,750																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	28,227	36,655	64,882																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																											
	16,171	8,733	1,124																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	828	-	828																																																																																																																											

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
営業費用	15,697,655	3,015,983	18,713,638	449,106	19,162,745
営業利益又は損失（ ）	2,530,178	179,397	2,350,781	449,106	1,901,674

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
営業費用	15,632,418	3,260,809	18,893,227	408,138	19,301,366
営業利益又は損失（ ）	1,736,172	61,322	1,797,495	408,138	1,389,356

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
営業費用	43,670,072	5,978,526	49,648,598	896,600	50,545,199
営業利益又は損失（ ）	4,375,297	172,522	4,202,775	896,600	3,306,174

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、テレビ用マルチウィンドウ制御 L S I、V T R 映像信号処理用 L S I、データバックアップメモリ用 L S I

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、オーサリングシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間449,106千円、前中間連結会計期間408,138千円及び前連結会計年度896,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	18,230,251 (18,230,251)	105.8
システム事業	1,956,612 (-)	83.2
合計	20,186,863 (18,230,251)	103.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	153,000	220.0
システム事業	642,979	-
合計	795,979	1,144.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	18,680,118	107.5	879,636	286.1
システム事業	2,071,124	91.9	340,541	77.3
合計	20,751,243	105.7	1,220,178	163.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	18,227,834	104.9
システム事業	2,836,586	85.4
合計	21,064,420	101.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	16,821,283	79.8

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	10,658	10,372	285
合 計	10,658	10,372	285

（注）上記は、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものであります。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	263,763千円
非上場外国債券	4,523
その他	662

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	106,252千円
非上場外国債券	4,523
その他	662

（注）前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項（第9号附則第3項）によるその他有価証券に係る（中間）連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	334,007千円
非上場外国債券	3,846
その他	470

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	99,991千円
非上場外国債券	3,846
その他	470

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括

大阪府

氏名 肥川哲士

TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	19,858	1.9	1,798	33.6	1,815	14.4
12年 9月中間期	19,490	29.5	1,345	84.4	1,587	126.3
13年 3月期	51,347		3,177		3,622	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間(当期) 純利益		13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。
	百万円	%	円	銭	
13年 9月中間期	842	3.8	34.29		
12年 9月中間期	875	106.6	35.51		
13年 3月期	1,838		74.53		

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 24,577,440 株 12年 9月中間期 24,661,017 株 13年 3月期 24,661,017 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
	円	銭	円	銭	
13年 9月中間期	0.00	-	-	-	
12年 9月中間期	0.00	-	-	-	
13年 3月期	-		10.00		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
13年 9月中間期	21,358		15,242		71.4		620.16	
12年 9月中間期	21,869		14,214		65.0		576.38	
13年 3月期	21,242		15,176		71.4		615.40	

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 24,578,528 株 12年 9月中間期 24,661,017 株 13年 3月期 24,661,017 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 82,489 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
	48,600		3,800		2,000		10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 37銭

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,364,389		1,241,285		2,807,317	
2.受取手形	10,851,646		12,905,394		9,617,094	
3.売掛金	6,005,833		3,780,244		5,880,407	
4.たな卸資産	1,209,895		694,891		567,385	
5.繰延税金資産	160,672		176,861		109,924	
6.その他	39,553		52,277		60,269	
流動資産合計	19,631,990	91.9	18,850,953	88.7	19,042,397	87.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	98,319		101,329		107,972	
(2)工具器具備品	56,442		54,684		45,020	
(3)土地	31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計	185,953	0.9	187,204	0.9	184,183	0.8
2.無形固定資産	74,466	0.3	49,292	0.2	208,835	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	558,479		807,835		876,004	
(2)自己株式	-		464,353		477,113	
(3)前払年金費用	33,172		27,913		24,514	
(4)繰延税金資産	317,412		254,590		181,936	
(5)その他	557,474		600,382		874,963	
投資その他の資産合計	1,466,537	6.9	2,155,074	10.2	2,434,533	11.1
固定資産合計	1,726,957	8.1	2,391,571	11.3	2,827,553	12.9
資産合計	21,358,948	100.0	21,242,525	100.0	21,869,950	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	4,766,024		3,248,827		6,138,707	
2.短期借入金	25,000		1,400,000		25,000	
3.未払法人税等	659,513		823,295		749,595	
4.賞与引当金	117,283		110,871		117,353	
5.その他	404,645		345,008		509,666	
流動負債合計	5,972,468	27.9	5,928,003	27.9	7,540,323	34.5
固定負債						
1.役員退職慰労引当金	143,834		138,086		115,354	
固定負債合計	143,834	0.7	138,086	0.7	115,354	0.5
負債合計	6,116,302	28.6	6,066,090	28.6	7,655,677	35.0
(資本の部)						
資本金	4,840,313	22.7	4,840,313	22.8	4,840,313	22.1
資本準備金	5,936,081	27.8	5,936,081	27.9	5,936,081	27.2
利益準備金	97,042	0.4	65,062	0.3	65,062	0.3
その他の剰余金						
任意積立金	3,331,278		2,036,407		2,036,407	
中間(当期)未処分利益	1,494,804		2,298,571		1,336,409	
その他の剰余金合計	4,826,083	22.6	4,334,978	20.4	3,372,816	15.4
その他有価証券評価差額金	671	0.0	-	-	-	-
自己株式	457,545	2.1	-	-	-	-
資本合計	15,242,645	71.4	15,176,435	71.4	14,214,273	65.0
負債資本合計	21,358,948	100.0	21,242,525	100.0	21,869,950	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,858,257	100.0	19,490,870	100.0	51,347,950	100.0
売 上 原 価	16,642,097	83.8	17,130,233	87.9	45,755,251	89.1
売 上 総 利 益	3,216,159	16.2	2,360,636	12.1	5,592,698	10.9
販売費及び一般管理費	1,418,106	7.2	1,014,999	5.2	2,415,600	4.7
営 業 利 益	1,798,053	9.0	1,345,637	6.9	3,177,098	6.2
営 業 外 収 益 1	36,887	0.2	259,325	1.3	516,348	1.0
営 業 外 費 用 2	19,133	0.1	17,152	0.1	70,840	0.1
経 常 利 益	1,815,806	9.1	1,587,810	8.1	3,622,606	7.1
特 別 利 益 3	-	-	141,851	0.7	141,851	0.3
特 別 損 失 4	355,355	1.8	214,234	1.0	580,772	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,460,450	7.3	1,515,426	7.8	3,183,684	6.2
法人税、住民税及び事業税	664,712	3.3	751,361	3.9	1,597,048	3.1
法人税等調整額	47,118	0.2	111,780	0.6	251,371	0.5
中間(当期)純利益	842,857	4.2	875,845	4.5	1,838,007	3.6
前期繰越利益	651,947		460,564		460,564	
中間(当期)未処分利益	1,494,804		1,336,409		2,298,571	

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。また、会計基準変更時差異(26,843千円)については、当中間会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。また、会計基準変更時差異(26,843千円)については、当期に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p> <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式(当中間会計期間は、それぞれ404千円、457,141千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は3,026千円、税引前中間純利益は29,869千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は8,272千円減少し、税引前中間純利益は145,156千円減少しております。 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。 これらは全て投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税引前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税引前当期純利益は155,527千円減少しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

リース取引関係

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>5,168</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,706</td> <td>22,077</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	15,506	5,168	10,337	長期前払費用	18,200	16,908	1,291	合計	33,706	22,077	11,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>3,230</td> <td>12,276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>25,050</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,156</td> <td>28,281</td> <td>15,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	15,506	3,230	12,276	長期前払費用	28,650	25,050	3,599	合計	44,156	28,281	15,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,126</td> <td>16,546</td> <td>19,579</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>22,185</td> <td>6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,776</td> <td>38,732</td> <td>26,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	36,126	16,546	19,579	長期前払費用	28,650	22,185	6,464	合計	64,776	38,732	26,043
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	15,506	5,168	10,337																																															
長期前払費用	18,200	16,908	1,291																																															
合計	33,706	22,077	11,629																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	15,506	3,230	12,276																																															
長期前払費用	28,650	25,050	3,599																																															
合計	44,156	28,281	15,875																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	36,126	16,546	19,579																																															
長期前払費用	28,650	22,185	6,464																																															
合計	64,776	38,732	26,043																																															
(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。	(注) 同 左	(注) 同 左																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 38,620 1 年 超 53,276 合 計 91,897	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 37,017 1 年 超 61,087 合 計 98,104	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 26,494 1 年 超 35,293 合 計 61,788																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,128 減価償却費相当額 4,245 支払利息相当額 268	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,301 減価償却費相当額 15,172 支払利息相当額 928	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,979 減価償却費相当額 7,785 支払利息相当額 1,023																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同 左	2. オペレーティング・リース取引 同 左																																																

有価証券関係

当中間会計期間（平成13年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	2,691,875	2,459,375

前事業年度（平成13年3月31日現在）及び前中間会計期間（平成12年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。